

# 衆議院文部科学委員会ニュース

【第200回国会】令和元年10月30日（水）、第2回の委員会が開かれました。

1 萩生田文部科学大臣から発言がありました。

2 文部科学行政の基本施策に関する件

・萩生田文部科学大臣、橋本国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）、亀岡文部科学副大臣、今井内閣府大臣政務官、佐々木文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）馳浩君（自民）、村井英樹君（自民）、浮島智子君（公明）、城井崇君（立国社）、中川正春君（立国社）、吉川元君（立国社）、畑野君枝君（共産）、森夏枝君（維新）、初鹿明博君（立国社）、川内博史君（立国社）

（質疑者及び主な質疑事項）

馳浩君（自民）

- (1) 大学入学共通テストへの英語の民間試験導入
  - ア 報道番組における萩生田文部科学大臣の発言（いわゆる「身の丈発言」）の真意
  - イ 受験生に対して、速やかに試験会場等の情報を提供する必要性についての萩生田文部科学大臣の見解
  - ウ 円滑な実施に向け、各地方公共団体に対して公共施設の使用及び教職員の協力を要請する必要性
- (2) 学齢期の外国人児童生徒の就学機会の確保
  - ア 地方公共団体間で就学機会の確保に向けた取組に格差があつてはならないとの指摘に対する萩生田文部科学大臣の見解
  - イ 就学義務に準ずるシステム構築の必要性についての萩生田文部科学大臣の見解
- (3) 2020年東京オリンピック競技大会
  - ア マラソン及び競歩の競技会場の札幌移転問題への今後の対応
  - イ 大会成功に向けた橋本国務大臣の決意
- (4) 日本語教育の推進
  - ア 日本語指導のための教員の基礎定数配分割合を改善した場合における増加する人数及び必要額
  - イ 教育職員免許法を改正し、日本語指導を正式な教科として新設する必要性についての萩生田文部科学大臣の認識
- (5) いじめ事案への対応
  - ア 神戸市立小学校における教員間のハラスメント事案
    - a いじめ防止対策推進法に規定する「いじめ」適用の可否
    - b いじめを行った教員から他の教員、児童生徒、保護者への謝罪の必要性
    - c 教育現場の正常化に向けた萩生田文部科学大臣の決意
  - イ 訴訟においていじめ防止対策推進法に欠陥があるとした埼玉県川口市教育委員会の姿勢に対する文部科学省の受け止め及び対応
- (6) 文化庁による「あいちトリエンナーレ」に対する補助金不交付決定の妥当性についての萩生田文部科学大臣の見解

村井英樹君（自民）

- (1) 幼児教育の無償化に係る制度の浸透状況についての萩生田文部科学大臣の認識
- (2) 地方公共団体における保育料の法定代理受領方式採用の現状及び採用促進に向けた取組

- (3) 私立幼稚園における保育料のいわゆる「便乗値上げ」の把握状況及び防止に向けた取組
- (4) 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園の教諭の処遇改善のための助成拡大の必要性

#### 浮島智子君（公明）

- (1) 台風第 15 号及び第 19 号による被害を受けた対応
  - ア 災害対策として進路指導等の資料のデータをクラウドに保存しておく必要性
  - イ 児童生徒に対する支援の状況
- (2) 神戸市立小学校における教員間のハラスメント事案
  - ア 現地で聞き取り調査を行った佐々木文部科学大臣政務官の所見
  - イ 暴力行為等を行った教員が再び教職につくことのない制度を構築する必要性
- (3) 児童生徒の問題行動等調査の結果を分析する必要性
- (4) 学校安全を推進するセーフティプロモーションスクールの取組を普及させる必要性
- (5) 大学入学共通テストへの英語の民間試験導入の目的及び意義
- (6) 第 25 回 ICOM（国際博物館会議）京都大会に対する文化庁の評価及び今後の博物館政策の充実に  
向けた文化庁の戦略

#### 城井崇君（立国社）

- (1) 大学入学共通テストへの英語の民間試験導入
  - ア 政府内で実施時期の延期論が浮上しているとの報道の真偽及び事実確認の必要性
  - イ 導入を延期する必要性
  - ウ 実施場所、日時及び内容が確定する時期
  - エ 11 月 1 日までに実施団体から実施概要が提出されない可能性
  - オ 最も高額な試験を 2 回受験した場合の検定料及びその軽減額
  - カ 受験生の負担額を明確にする必要性
  - キ 経済的に困難な受験生が負担可能な検定料
  - ク 文部科学省による検定料の減額要請後に検定料を値上げした実施団体の有無
  - ケ 検定料減免に要する証明書の手数料等が検定料減免額を上回る可能性
  - コ 検定料減免に係る要請の具体的内容
  - サ 離島や僻地に居住する受験生に対する交通費及び宿泊費補助の有無
  - シ 経済的公平性が担保される仕組みとする必要性
  - ス 給付型奨学金の積算根拠における検定料の額
  - セ 試験会場としての高等学校の使用
    - a 他校生徒等を排除するいわゆる「自校方式」への対応
    - b 当該高等学校の教員が試験監督を務める可能性
    - c 当該高等学校の生徒の所持品の紛失等に関する責任の所在
  - ソ 「GTEC」
    - a 大学入試英語成績提供システムへの参加資格を有する版を明確にする必要性
    - b 第三者評価を受審する必要性
  - タ 「英検 2020 1 day S-CBT」の返金申込受付期間が不十分であることについての萩生田文部  
科学大臣の所見
  - チ 導入延期を萩生田文部科学大臣が決断する必要性
- (2) 海外の日本人学校及び補習授業校に対する支援を拡充する必要性
- (3) 2020 年東京オリンピック競技大会で実施されるマラソンの開催地の変更に関する費用及び負担者

中川正春君（立国社）

- (1) 学校法人加計学園の獣医学部設置に対する萩生田文部科学大臣の内閣官房副長官（当時）の関与
  - ア 文部科学省の職員との信頼関係構築のため萩生田文部科学大臣自身が十分な説明を行う必要性
  - イ 文部科学省内の改革における加計学園等の問題の受けとめ
  - ウ 安倍内閣総理大臣が文部科学大臣に任命した意図についての萩生田文部科学大臣の認識
  - エ 原則として獣医学部設置の条件が整えば今後加計学園以外にも設置を認める方針の有無
- (2) 高大接続改革
  - ア 高等学校教育の在り方に係る議論の内容
  - イ 高等学校教育改革と大学入学者選抜改革の在り方に関する各審議会の議論の内容
  - ウ 大学入学共通テストへの英語の民間試験導入の延期を萩生田文部科学大臣が決断する必要性

吉川元君（立国社）

- (1) 大学入学共通テストへの英語の民間試験導入
  - ア 萩生田文部科学大臣の「身の丈発言」と日本国憲法及び教育基本法における教育の機会均等という基本的な考え方との関係についての萩生田文部科学大臣の見解
  - イ 10月1日の萩生田文部科学大臣の「初年度はいわば「精度向上期間」」発言
    - a 発言の意味
    - b 初年度の入学者選抜は精度が不十分であるとの認識の有無
    - c 初年度の受験生が実験台にされるのではないかとの意見に対する萩生田文部科学大臣の見解
  - ウ 10月29日の萩生田文部科学大臣の「更に足らざる点を補いながら」との発言が準備不足である現状を認めていることの確認
  - エ 実施主体の対応
    - a 実施主体の検討状況に対する萩生田文部科学大臣の認識
    - b 10月21日の緊急シンポジウムに一部の実施主体が不参加であったことが萩生田文部科学大臣の発言と矛盾することの確認
  - オ 各大学における民間試験の活用方針が最近示されたことはいわゆる2年程度前予告のルールにおける「大きな影響を及ぼす変更」に該当することの確認
  - カ 高等学校における英語民間試験導入への対応
    - a 高等学校の英語教員の負担軽減のために加配措置やALTの配置増を行う考えの有無
    - b 高等学校3年生の4月から英語の民間試験が開始されるため本来3年間で履修する学習指導要領の内容を2年間で終了する必要性
    - c 高等学校1年生の段階でCEFRのA2レベルが身につけているとの認識であることの確認
  - キ 同一試験における異なる日程の試験の公平性
    - a 同一試験における各日程の試験の難易度を同等に保つ方策及び文部科学省による確認の有無
    - b 受験の時期が試験の結果に与える影響
    - c 異なる日程の試験の成績を比較することの不公平性

畑野君枝君（共産）

大学入学共通テストへの英語の民間試験導入

- ア 萩生田文部科学大臣の「身の丈発言」及び一連の発言
  - a 憲法及び教育基本法に違反するとの指摘に対する萩生田文部科学大臣の見解
  - b 裕福な家庭の受験生が有利な制度であることを認めるものであるかの確認

- c 受験会場が限られており、地方の受験生が移動を強いられる制度であることを認めるものであるかの確認
- d 発言だけでなく制度そのものを撤回する意思の有無
- イ 各種民間試験におけるスピーキングテストの採点基準
  - a 実施団体の採点の質を確保するための文部科学省の取組
  - b 実施団体の質確保の取組に対する文部科学省の評価
  - c アルバイトや委託を受けた海外の業者が採点を行う可能性
  - d 実施団体間で採点基準が統一されていないことの確認
  - e 抽象的で採点者の主観的判断を求める採点基準の下では公平な採点ができないという指摘に対する萩生田文部科学大臣の見解
  - f スピーキングテストで用いるタブレットなどの機器に不具合があった場合の対処方針
- ウ 英語の民間試験導入に至る議論の経緯
  - a 民間試験導入が決定された時期及び会議体
  - b 「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」検討・準備グループの議事録の公開の必要性
  - c 同グループの構成員以外の協力者や関係者の公開の必要性

#### 森夏枝君（維新）

- (1) 児童生徒の問題行動
  - ア 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」において、いじめ認知件数等が前年度を上回ったことに対する萩生田文部科学大臣の所感
  - イ 自殺や不登校をなくすための取組
- (2) 教員免許状の更新
  - ア 10年の更新期間の妥当性
  - イ 教員免許更新制の意義
  - ウ 現職教員と現職教員でない者が受ける講習の相違
  - エ 講習後の試験及びレポート提出の有無
- (3) 教員の成り手の確保
  - ア 企業等から教員への転職者数及び一度教職を離れた後再度教職に復帰した者の人数
  - イ 企業等から教員への転職者を増やすための取組
- (4) 成人年齢の18歳への引下げ
  - ア 消費者庁が作成する消費者教育教材「社会への扉」の全国の高等学校への配付状況
  - イ 成人年齢の引下げに対応した文部科学省の取組状況

#### 初鹿明博君（立国社）

- (1) 2020年東京オリンピック競技大会で実施されるマラソン及び競歩の開催地の変更
  - ア 国による新たな費用負担の可能性の有無
  - イ 変更の可能性を橋本国務大臣が把握した時期
  - ウ 暑さ対策として大会組織委員会が検討する「アサガオの鉢を並べる」ことの効果についての橋本国務大臣の見解
  - エ 国際オリンピック委員会に対し同大会の開催日程の変更を提案する必要性
- (2) 文化庁による「あいちトリエンナーレ」に対する補助金の不交付決定
  - ア 補助事業としての採択を取り消さずに不交付を決定できるとする根拠
  - イ 補助金の交付申請に係る審査手続において不交付決定がなされる事例の明示の有無
  - ウ 不交付決定に当たり有識者からなる審査委員会による審査を経なかった理由

- (3) 独立行政法人日本芸術文化振興会による助成金等の交付要綱の改正
  - ア 新たに交付決定等の取消し事由とした「公益性の観点」の具体的内容
  - イ 薬物事犯の逮捕者が出演した映画に対する助成内定が「公益性の観点」を理由として取り消されたことを踏まえた、同改正が薬物依存者の更生の妨げになるおそれ
- (4) 大学入学共通テストへの英語の民間試験導入
  - ア 民間試験の導入では「話す」及び「書く」技能の評価を行うという目的が達成できないとする意見に対する萩生田文部科学大臣の見解
  - イ 民間試験の中学卒業程度の成績を大学の判断により出願資格として認めることの妥当性
  - ウ 導入を中止する必要性
  - エ 民間試験の受検料等に係る経済的負担の軽減策
  - オ 国として大学入学希望者全員を対象とする十分な支援策を今後検討することの確認
  - カ 「英検 2020 1 day S-CBT」の予約申込時に支払う「予約金」の返金についての萩生田文部科学大臣の見解

### 川内博史君（立国社）

#### 大学入学共通テストへの英語の民間試験導入

- ア 11月1日時点において不安が解消されない場合に導入の延期を検討する必要性
- イ 導入に係る方針の策定過程及び同方針を検討した有識者会議に参加した高等学校関係者
- ウ 「大学入試英語成績提供システム」の参加要件
  - a 要件を検討した会議及び同会議の座長と実施団体との関係性
  - b 要件の検討過程における実施団体への要望聴取の有無
  - c 要件の決定前における実施団体への意見聴取の有無
- エ スピーキングテストの採点者及び採点基準
- オ 導入について高校生の意見を聞く必要性
- カ 11月1日以降においても不安が解消されない場合には然るべき対応を取る必要があるとする意見に対する萩生田文部科学大臣の見解

### 3 参考人出頭要求に関する件

- ・ 文部科学行政の基本施策に関する件（高大接続改革）について、参考人から意見を聴取することに協議決定しました。